

# 主な調査研究実績

---

2016年度版（2015年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

## 1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・ ICTの市場動向等に関する調査
- ・ ビッグデータ及び人工知能(AI)に関する調査・研究
- ・ MVNO市場動向調査
- ・ 国内ブロードバンド市場調査
- ・ OTT事業者実態調査
- ・ IoT時代のICTサービス・技術動向調査
- ・ 国内外におけるサービス及び技術動向調査
- ・ 国内販売代理店に関する調査
- ・ 国内トラフィック動向に関する調査
- ・ 電力小売自由化に関する調査
- ・ ビジネス市場の現状把握に関する調査
- ・ 潜在市場のポテンシャル調査
- ・ 事業者動向に関する調査
- ・ IP電話に関する動向調査
- ・ 携帯電話・スマートホンの利活用に関する市場調査
- ・ ネットビジネス環境の定点調査
- ・ スタートアップ事業者の環境・技術調査
- ・ 特定地域における有望なビジネスパートナー調査
- ・ ICT経済情勢に関する調査研究
- ・ GDPに現れないICTの社会的厚生への貢献に関する調査研究
- ・ 通信機器関連市場動向の調査
- ・ 中小企業におけるクラウドソーシング実践的活用促進事業に関する調査業務への協力
- ・ 「運輸と経済」への寄稿

## 2. グローバルICT市場に関する調査

### (1) マクロICT市場動向

- ・ 主要国の基本ICT市場調査
- ・ 貿易と各種データ保護措置の関係性に関する経済的検討

### (2) モバイル／ワイヤレス市場動向

- ・ 欧米5G動向調査
- ・ 海外MVNO調査
- ・ ポイントビジネスに関する動向調査

### (3) ブロードバンド，インターネット，アプリケーション市場動向

- ・ 開発途上国のICT実態調査
- ・ 欧米における映像配信ビジネス動向に関する調査

### (4) 通信キャリア動向

- ・ 欧州通信市場動向調査
- ・ 英国通信市場動向調査
- ・ 米国通信市場動向調査
- ・ 海外通信事業者の動向調査
- ・ 海外主要通信事業者のユーザ料金調査
- ・ 主要なグローバルクラウド企業・通信キャリアについての調査研究
- ・ 欧米主要キャリアのクラウド直接接続サービスに関する調査
- ・ 電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究

### (5) ICT先端技術，ベンチャー動向

- ・ ルーラル地域におけるデジタル・ディバイド解消のための通信ネットワークに関する調査研究
- ・ 海外VoIPサービス調査
- ・ 海外における通信設備に関する調査
- ・ 映像監視技術に関する調査
- ・ 米国のデータセンタ事業に関する調査
- ・ ウェアラブルデバイスにおける認証技術調査
- ・ スマートホーム市場参入の可能性検討
- ・ 最先端アドテクノロジー動向調査

## 3. 法制度・規制に関する動向

- ・ 情報通信政策に関する調査研究
- ・ パーソナルデータの利活用と保護に関する調査研究
- ・ 情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・ ITサービスの消費者保護に関する調査研究
- ・ インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ 情報通信制度に関する調査研究
- ・ サイバーセキュリティ制度に関する諸外国調査
- ・ デジタル・フォレンジック・コミュニティ2015 in TOKYOでの講演

## 4. 映像・メディア市場動向

- ・音声/映像関連技術調査
- ・ICTを活用した教育の効果分析

## 5. 経営戦略の構築

- ・ビルオーナー・管理者向けビジネスの可能性検討
- ・ビッグデータ解析システムの要件定義及び構築コンサルティング
- ・産学共同研究におけるテーマ検討会運営支援及びビジョン策定
- ・新規事業立ち上げコンサルティング

## 6. 地域・行政情報化

- ・街づくりにおけるICTビジネスに関する調査研究
- ・ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業
- ・田野畑村地域情報化基本計画策定
- ・田野畑村超高速ブロードバンド基盤整備工事に係る設計審査
- ・釜石市情報通信基盤災害復旧事業実施設計施工監理
- ・情報通信利活用事業(広田地区その2)伝送路工事実施設計
- ・情報通信技術利活用事業(広田地区その2)伝送路工事施工監理
- ・品川区全庁システム最適化計画策定
- ・江戸川区学校教育情報化推進支援
- ・図書館システム刷新計画策定支援
- ・山田町超高速ブロードバンド基盤整備事業光ファイバ敷設工事設計審査
- ・地域情報通信施設災害復旧工事実施設計
- ・御蔵島村情報通信基盤整備事業申請支援
- ・街づくりにおけるICTの利活用に関する調査研究
- ・近づくUIに関する調査
- ・地方版総合戦略策定状況調査
- ・茂木町観光・定住実態調査
- ・地方創生におけるICT利活用状況調査
- ・戸田市第2次情報化推進計画(後期)策定支援
- ・武蔵村山市第四次情報化基本計画策定支援
- ・沖縄市ICT活用情報発信 (ICT活用コンサルティング)
- ・奥州市人口ビジョン・奥州市総合戦略策定支援
- ・「(仮称)北区人口ビジョン」作成に係る調査
- ・インバウンド関連情報総合調査
- ・港区公衆無線LAN環境整備に向けた調査及び整備検討
- ・与那原町創生総合戦略・人口ビジョン策定に係る調査等の業務支援

## 7. 情報セキュリティ

- ・電波の有効利用促進のための安全な無線LANの利用に関する普及啓発事業
- ・情報提供ネットワークシステム確認・検証のための調査研究
- ・重要インフラ事業者等の外部サービスへの依存性に関する調査

## 8. 研修会，セミナー，講演会など

- ・地域通信市場と情報技術に関する調査研究
- ・医療×ICTに関する講演
- ・2020東京オリンピック／パラリンピック関連の研究会運営支援・シンポジウム運営支援
- ・講演会等への講師派遣

### <主な講演テーマ>

- 地方版総合戦略の課題
- 地方創生に向けた産業育成効果の実際
- 米国通信事業者の業績と経営戦略
- アジアインフラ投資銀行と官民連携に見る中国の動きとICT市場動向
- 農業分野でのICT活用
- 金融×ICT～Fintechの方向性
- 観光×ICTによる利便性と集客力向上
- 米国の新しいネット中立性規則
- 忘れられる権利に関する動向
- IoTのトレンドとビジネス動向

## 9. 法人向けコンテンツ提供

- ・イントラネットへのICT動向レポート提供
- ・広報誌への有識者インタビューレポート提供
- ・広報誌への海外ICT動向レポート提供
- ・専門雑誌へのICT動向レポート提供

## 10. 出版物等の編集・発行

□ 『InfoCom REVIEW』（情報通信およびその周辺に関する論文集）

〔発行／㈱情報通信総合研究所，発売／NTT出版㈱〕

（1,000円（税別） A4判 80頁前後 年2回発行）

## 1 1. 各種情報提供サービス

- ・ InfoCom Quick Updates (IQU)  
(サービス内容は <https://iqu.icr.co.jp/> をご覧ください)
- ・ NTTグループ総合情報サービス (Gi<sup>2</sup>)  
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi<sup>2</sup>担当へご連絡ください)
- ・ InfoCom T&S (Trends & Statistics)  
(サービス内容は <http://www.icr.co.jp/wireless/> をご覧ください)
- ・ ICRクイックサーチ (IQS)  
(サービス内容は <http://www.icr.co.jp/IQS/> をご覧ください)
- ・ InfoComニュースレター  
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/> をご覧ください)
- ・ InfoCom ICT経済報告  
(四半期毎にレポート公表 <http://www.icr.co.jp/ICT/> にて閲覧・ダウンロード可能です)

## 〔参考〕主なクライアント（2015年度）

### 〔官庁・地方自治体〕

総務省，個人情報保護委員会事務局，内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)，  
岩手県奥州市，岩手県釜石市，岩手県陸前高田市，岩手県山田町，岩手県田野畑村，  
岩手県野田村，埼玉県戸田市，千葉県千葉市，東京都江戸川区，東京都北区，  
東京都品川区，東京都港区，東京都武蔵村山市，東京都御蔵島村，沖縄県，等

### 〔民間企業〕

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，  
(株)NTTドコモ，(株)NTTデータ，NTTアイティ(株)，(株)NTTアド，NTT印刷(株)，(株)NTT-ME，  
(株)NTTカードソリューション，NTTコムウェア(株)，NTTコムエンジニアリング(株)，  
NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)，NTTコムマーケティング(株)，  
NTTソフトウェア(株)，NTTソルマーレ(株)，NTTタウンページ(株)，NTT都市開発(株)，  
NTT都市開発西日本BS(株)，NTT都市開発ビルサービス(株)，(株)NTTトラベルサービス，  
(株)NTT東日本サービス，(株)NTT東日本-南関東，NTTビジネスアソシエ(株)，  
(株)NTTビジネスアソシエ東日本，NTTヒューマンソリューションズ(株)，NTTファイナンス(株)，  
(株)NTTファシリティーズ，(株)NTTフィールドテクノ，NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，  
NTTラーニングシステムズ(株)，NTTレゾナント(株)，(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，  
テルウェル西日本(株)，日本カーソリューションズ(株)，日本情報通信(株)，  
(株)ジオネクサス，(株)ジュピターテレコム，(株)新社会システム総合研究所，  
デロイトトーマツリスクサービス(株)，(株)電通，ビッグロブ(株)，三菱電線工業(株)，等

### 〔各種団体等〕

(公財)電気通信普及財団，(一財)運輸調査局，(一社)情報通信ネットワーク産業協会，  
(一社)日本テレワーク協会，特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会，  
2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合，  
(学)成蹊学園，(学)明治大学，(学)早稲田大学，等

### 〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10  
株式会社 情報通信総合研究所  
企画総務部 TEL：(03)3663-7500  
FAX：(03)3663-7570  
E-mail：planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。